



Daigasグループのサステナビリティ推進体制とマネジメント

Daigasグループの事業の拡大に伴い、お客さま、地域社会、株主・投資家、従業員など、私たちの事業が影響を及ぼすステークホルダーの範囲もさらに広がっていきます。

私たちの事業が社会や環境に与える影響を認識し、それに配慮しながら事業活動を行っていくため、サステナビリティ推進体制を構築し、社内外のステークホルダーと対話を行い、当社グループに対する社会の期待や要請を的確に把握できるように努めています。

また、2014年度からは社外有識者の方々のご意見を伺いながら、重要課題（マテリアリティ）の特定を行い、社会的課題の解決と持続的な経済成長を目指してサステナビリティ活動を進めています。

サステナビリティ推進体制とガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ活動を統括する役員「ESG推進統括」（代表取締役副社長）を委員長とし、関連する組織長等を委員とする「ESG推進委員会」を設置し、組織横断的にサステナビリティ活動の調整・推進を行っています。ESG経営における重要課題（マテリアリティ）と指標および目標の設定、実績状況等については、「ESG推進会議（経営会議）」にも上程し、審議を実施しています。そのうえで、サステナビリティ活動の重要な事項を取締役に諮り、意思決定ならびに監督を行っています。

また、「環境部会」「社会貢献部会」「コンプライアンス・リスク管理部会」の会議体を設置し、連携を図っています。

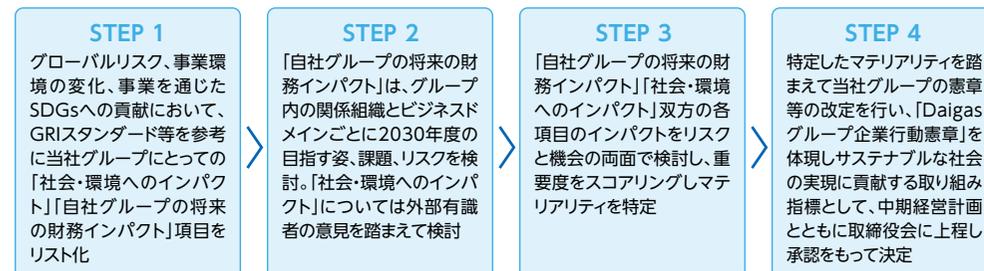
■ サステナビリティ推進体制（2023年4月1日現在）



マテリアリティの特定

当社グループは「中期経営計画2023」策定に際し、マテリアリティを新たに特定しました。事業環境の変化やサステナビリティ関連の社会動向を踏まえた中長期的な「社会・環境へのインパクト」項目と「自社グループの将来の財務インパクト」項目を抽出しました。各項目でインパクトを検討し、「社会・環境へのインパクト」については外部有識者の意見をいただきました。

評価結果のマッピングは右図のとおりです。特に重要性が高いと考える図の①部分を「マテリアリティ」として特定しています。



■ インパクト評価表

